

ミクロネシア情勢（2014年8月分）

1 内政

連邦政府歳入委員会の公聴会実施

9月の連邦議会開催を前に歳入委員会が開催され、気候変動法及び同法の執行状況、税制改正案、信託基金見直し、投資公共事業案等に関して公聴会を行った（11日付）。

ハーバー連邦議員たばこ税未払い疑惑

昨年度チューク州行政局が、ハーバー連邦議員の銀行口座を凍結させていたことが明らかになった。約35万ドルのたばこ税を支払っていないとの疑いがかけられたことが理由とされるが、本たばこ税は憲法違反との法的助言を同議員は受けており、そのような告発は無効であると主張している。刑事告発はされていないものの、来年3月の選挙への影響が心配されている（12日付）。

2 外交

江藤農林水産副大臣のポンペイ来訪

7月25日－26日、江藤農林水産副大臣が当地を訪れ、モリ大統領、アrik副大統領、ロバート外相、ハルバート連邦議会議長等と会談し、歴史的な繋がりを確認しつつ、特に農業及び水産業分野における両国間の協力関係を確認した。

ミクロネシア連邦－米国間海上国境線協定署名式

1日、米国とFSMの間で海上国境線協定が締結され、米国の属領であるグアムとFSMに属するキャロライン諸島の間で境界線が定められた。これまでは非公式に両国から等距離に位置する境界が引かれていたが、本協定で技術的な調整を施し、同境界線を公式に設定するに至った。境界線の長さは828キロメートル（447マイル）となる。

上智大学学長がモリ大統領を訪問

21日、上智大学の早下学長と佐藤元在ミクロネシア大使がモリ大統領を表敬し、教育分野における協力関係を確認した。モリ大統領は、上智大学がミクロネシア短期大学（COM）、及び、ザビエル高校と密接な関係を築こうとしていることに感謝していると述べ、他方、早下学長からはモリ大統領の11月に予定されている訪日の際に、大統領の二国間の友好関係を強化した功績に対し、上智大学から名誉博士号を授与したい旨述べた。（往電第563号参照）

在ミクロネシア連邦（FSM）中国大使が当国留学生を送り出す

21日、在FSM張中国大使は、2014-2015年度中国政府奨学金を得て中国に留学する当地学生を送る会を開催し、アピス外務次官補、中国FSM友好協会会長、ミクロネシア短期大学中国語教師等が出席した。同奨学金制度は1990年代に開始され、本年は15人の学生が選ばれた。これまでに120人ほどの当地学生が同制度の下で中国に留学している。

太平洋諸島議会協会（APIC）がナウル協定（PNA）加盟国断行を支持

ナウル協定（PNA）加盟国は、集团的にまぐろ保全活動を促進する一方で本地域への財政的収益を増大させるといった断固たる行動をとる方針を示しているのに対し、太平洋諸島議会協会（APIC）は同方針を賞賛する決議を採択した。本決議はまぐろ漁業を地域的及び集团的管理を促進するものであり、当国メンバーの一人であるリカネッチポンペイ州議員も同決議を支持している。

メキシコ大使信任状捧呈

25日、フリオ・カマレナ・ビラセノル・メキシコ大使が信任状をモリ大統領に捧呈した。同大使は当地における航空便は大きな課題であるとともに、スペイン語が必須となるが当地の学生に教育の機会を提供したいと述べた。モリ大統領は気候変動分野におけるメキシコからの協力に期待している旨強調した。

3 経済

ヤップ州小規模企業開発センターによるワークショップ開催

20日及び21日、人事管理ワークショップが、ヤップ州小規模企業開発センター主催で開催される。同ワークショップは、経営者及び事業運営者向けであるが、一般の参加も可能で、参加も無料。

主催者側は、本ワークショップによって、事業者が人事管理について理解を深めてもらえればと述べている。

ウー市女性団体、海岸地区水質保全計画の推進を目途とする48,000米ドルの支援を受ける

ポンペイ島の5つの市の一つであるウー市の女性団体が、ミクロネシア連邦政府による小規模無償支援スキーム（Global Environment Facility Small Grants Programme (GEF SGP)）総額48,000米ドルの供与を受けることとなった。

同支援資金は、（1）ウー市5箇所での住民を対象として開催予定の環境教育ワークショップ等のキャンペーン、（2）海岸地区及び幹線道路沿い地区の清掃

運動実施、及び、同地区での 1,800 本のタコノキ (Pandanus) 苗の植え込み運動、並びに、浸食傾向が見られる沿岸地区での浸食防止用の 1,900 本のプルメリア (Plumeria : 落葉性の灌木である素馨の一種) 苗の植え込み作業、(3) ウー市全域レベルの生活廃棄物処理システム用回転資金等に充当される。

今次の支援計画においては、ポンペイ環境保護局 (EPA) がプロジェクト策定と予算付け等で実務的に関与している (18 日付)。

ヤップ州、買い物プラスチック袋禁止条例の修正

ヤップ州政府は、買い物用プラスチック袋禁止条例について、右プラスチック袋の定義について修正を加えることにつき、30 日の社会周知期間を設定し、広く住民の意見をくみ取ることとなった (29 日付)。

なお、以下の袋は、条例が禁止するプラスチック袋のカテゴリーに入らないと修正案で定義される。

- ・パッキングされていない生鮮食料品 (生肉, 鮮魚, 野菜・果物) の包装に具され、取っ手部分がない袋
- ・ゴミ処理用袋
- ・食品保存用に具される冷凍保存袋やジップロックタイプ袋

マグロ漁獲データ提供を拒否するアジア諸国に批判が高まる

中西部太平洋マグロ類委員会 (WCPFC) の科学部会会合が、マーシャルで開催され、日本、韓国及び中国が、長期的な魚種保存計画策定に不可欠なマグロ漁獲高データの開示を拒んでいる事を非難する声が高まっている。

WCPFC 側は、「WCPFC に加入する際、加入国は自国漁船によるマグロ漁獲量等についての正確なデータを提供することに同意している」と指摘すると共に、正確な漁業資源の把握に不可欠であるので、データを提供しない諸国に対し、データ提供を強く要求している。

マーシャル漁業行政関係者は、「漁獲データ収集上での一番の障害は、アジア 4 カ国の遠洋延縄漁船による公海上の漁業活動データが欠落していることである。かかる行為は、漁業資源を重視する太平洋島嶼国にとって、食料安全保障、維持可能な開発政策、ひいては、自国民の生存に甚大な不確実性を発生させている。太平洋島嶼国の排他的経済水域 (EEZ) での漁業活動の許可を得ていない場合、公海上での漁業活動を行うアジア諸国漁船は、沿岸国への漁業データ提供義務は負わず、WCPFC 及び自国当局に対してのみデータ提供義務を負うことを、逆手にとっている」と指摘している。

ニュージーランドのグリーンピース代表の Karli Thomas 女史は、「巾着網漁船 (Purse Seiners) への対抗措置がそうであったように、延縄漁船を公海上か

ら閉め出す等、延縄産業は再構築しなければならない。巾着網漁船は、公海上での漁獲分を、独立系監視員が待機する漁港にて放出しなければならないことになっているが、延縄漁船も是非同じ対応とするべきである」と主張している。

なお、自国国内法との関係で漁獲データの提供ができなかった米国は、右法令の改正措置を講ずる等で、WCPFC 側の各種ルールを完全に遵守できる体制となっている(14日付)。

4 経済協力

米国平和部隊 18 名の就任式がコロニア市内中西部太平洋マグロ類委員会(WCPFC)事務所で開催

12日、ミクロネシア連邦4州内の小学校に配属される18名のPeace Corps 隊員がRobert Reid 所長(Country Director)の前で宣誓を行った。うち8名はヤップ島及び近隣離島、4名がポンペイ州、3名がコスラエ州、及び、3名がチューク州にそれぞれ2年間の任期で配置されることとなる。

各隊員の職責は、配属先教員と英語教育についての連携にあたり、要すれば、各小学校長と共に、学校運営管理改善にも携わることである。

米国平和部隊は、ミクロネシア連邦において、学校施設改善、コミュニティー菜園、若者野外活動、災害低減活動、スポーツ、芸術・音楽等の幅広い分野で過去に活動歴がある。

国際移住機関(IOM)がコスラエ州事務所を設立

コスラエ州の災害対策部や気候変動対応関連部局、及び、同州内赤十字社、市民団体との連絡強化をはかるため、今年2月に発出されたジャクソン州知事からの招待もあり、IOMはコスラエ州に事務所をあらたに設置した。これにより、ミクロネシア全4州に事務所が置かれたことになる。

コスラエ州事務所の設置により、USAIDや豪州支援による災害対策や移住住民支援プロジェクトとの援助協調体制が強化されることが期待されている(14日付)。

パラオ国際珊瑚礁センター(Palau International Coral Reef Center:PICRC)によるミクロネシア3州の珊瑚礁現状調査

ヤップ州、コスラエ州、及び、ポンペイ州内の161箇所でPICRC研究者による珊瑚礁現状調査が実施された。同調査結果は、珊瑚礁現況、魚類、ナマコ等海浜生物の状況マップに結実されることとなった。

PICRC側は、各地での珊瑚礁等の現況を詳細に知ることにより、珊瑚礁白色現象や台風・波浪被害について地域毎に濃淡があることが確認でき、温暖化によ

る海水温度上昇がもたらす珊瑚礁の異変への対応に有益な情報ともなる、としている（14日付）。

米国平和部隊隊員に対する米国自然資源保全局による農園スキル訓練

米国自然資源保全局（Natural Resources Conservation Service：米国農業省の下部組織, NRCS）は、6月にミクロネシア連邦に配属された平和部隊隊員達に、各学校でのスクール農園管理運営スキルの訓練を施した。

ほとんどの参加者には、農園スキルはなく、NRCS側は、環礁エリア、及び、高地エリア等の個々の自然環境に応じたスキル獲得プログラムを準備している。

平和部隊隊員は、農園管理運営にかかる作業に携わることで、配属先学校で農業体験を通じ、言語、算数、自然科学及び健康問題について現地児童達に幅広く英語に接してもらえよう試みることになる（15日付）。

Reach Out Pacific 団体によるポンペイ公立図書館支援

ハワイを拠点とする非営利団体である Reach Out Pacific は、5,000米ドル相当の図書館関連機材（閲覧者用椅子、シロアリ防除材を利用した書籍ラック等）を、ポンペイ公立図書館に供与した（18日付）。

ヤップ州公共サービス公社、アジア開発銀行（ADB）から再生エネルギー開発資金を供与される

ヤップ州における電力及び水道管理運営組織で、ミクロネシア連邦政府組織の一翼をなす「ヤップ州公共サービス公社（Yap State Public Service Cooperation: YSPSC）」は、ADBの「ヤップ再生エネルギー開発計画」の支援を受け、（1）750から1,000kw風力発電用タービン、（2）300kw太陽光屋根パネル、800kw及び1,800kwの高速ディーゼル発電機の設置を手がけることとなった。

YSPSCは、民間業者に対して、設置予定の各種機材の請負業務を公募する予定（29日付）。

5 その他

ミクロネシア連邦、マーシャル諸島のファーストレディが人身売買防止活動へ

先月17日、ミクロネシア連邦、及び、マーシャル両国の大統領夫人、ミクロネシア連邦副大統領夫人、並びに、ポンペイ州とコスラエ州知事夫人がポンペイ州内の移住情報センター(MRC)に集い、ミクロネシア地域で問題となっている人身売買の防止措置などについて話し合った。MRCは、来月チューク州に新事務所の設置を予定しており、マーシャル諸島も昨年11月より国際移住機関(IOM)加盟国となったことで、事務所設立の準備を進めている。

第8回マイクロ・ゲームの閉幕

先月30日、ポンペイ州で20日より開催されていたマイクロ・ゲームが閉幕。参加国・州の中ではグアムが最も多い金メダル42個を獲得し、続いてポンペイ州とパラオがそれぞれ金メダル36個を獲得。閉会式ではエイサー・ポンペイ州知事が、選手たちの健闘を祝した。

ミクロネシア連邦代表団がコンフォラン・フェスティバル参加のためフランス

へ

毎年8月に国内外より10万人が集まるコンフォラン群（フランス）の芸術フェスティバルに、唯一太平洋地域からヤップ州のバンブーダンスのグループが出席。数年前にフランス議会が、フィギュア前ミクロネシア連邦議会議長に対し右イベントへの参加を依頼していた。（8日付け）

（了）